

若手・中堅漁業者に聞く!

未来へのホンネ



8

若手・中堅漁業者への取材では、資源の減少やその原因の不透明さ、漁業管理を強める場合のデメリット（減収など）といった不安を挙げる声が多数出た。今後の漁業管理や資源回復に向け、科学に平易さや漁業者の知恵を加えて高精度で資源減少の原因を探る、漁業管理策に科学を生かし合意を図る、管理のデメリットへ対策を練る「こと」が必要となる。

源減への科学的な原因究明を求めたが、科学の確度（そんなく）などがなかった（連載第2回参照）。科学の信用を下げ業者と交流し分かりやす

緒に、環境が資源に与える影響を調べる機会など、きっかけをつくりたいと意欲的。本連載の取材手法などに助言を寄せた東京海洋大学の松井隆一（第5〜7回参照）な副作用への対策が見えない（第5〜7回参照）内容。むしろ、表立って言いづらいだけで、科学や行政の主導なしに十分な漁業管理はできないとの指摘も複数あった。国と大学が連携し育てるべきでは」と提言する。今後、漁協系統や行政などは改革の意義や、副作用への対策について説明を求められるだろう。科学的な漁業管理の推進について、資源を回復させようという国の意図は漁業者にほぼ伝わっておらず、疑問や不安の声が多数派。だが、いずれも「絶対反対」ではななく、国の話が限られた立ち位置の漁業関係者以外に届きづらい（第4回参照）、管理で生じ得る必要がある。水産庁は、科学的根拠のある漁獲可能量（TAC）管理の対象魚種を増やす予定。TAC以外の資源管理も、最善の科学的根拠に基づき計画・公表する資源管理協定へ移行する。定置網の混獲対策や漁業データの公開について有識者会議を開いており、来年度は減収対策事業も増強する方針。今後、枠配分の方法や監視などにもより細かい議論が重要となりそうだ。東京大学の牧野光琢教授は「持続可能な社会を目指す上で、今後水産業はますます重要になる。新漁業法の下、国民が安心して魚を食べ続けられるよう、漁業者・行政・科学者が多様な現場で学びあうことで、工夫や新しい知恵が蓄積・共有されてほしい」と語る。

漁業者の不安解消へ

管理強化の不利益対策を

科学ニーズに信頼度UPで対応

漁業者の9割近くは資



松井東京海洋大学准教授



牧野東京大学教授

る要因に、科学情報に触れる機会の不足、説明の難しさ、科学者が漁業現場の知見を生かしていないことへの不満、科学者が漁業者の顔色をうかがう必要となりそうだ。水産研究・教育機構の宮原正典理事長は「各関係者の話し合う場が必要。漁業者と科学者が一

